

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：43601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02968

研究課題名(和文)1930年代のポーランドにおけるシオニズムの思想と行動

研究課題名(英文)Polish Zionism in the 1930s

研究代表者

安井 教浩(Michihiro, Yasui)

長野県短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：10310517

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：当時のヨーロッパで最大のユダヤ人口を擁していた戦間期ポーランドは、のちにイスラエルの政治的支配層を構成するシオニスト政治家を多数輩出したことで知られる。彼らの多くは、主として1930年代に自らの政治的活動を本格化させた世代に属するが、それではこれらポーランド・シオニストは、1930年代のポーランドにおいて何を体験し、それは彼らの思想や行動にどのような影響を与えることになったのであろうか。本研究は、1930年代におけるポーランド・シオニズムの動向について、他の少数派民族の視点も交えた、より広い文脈の中で考察することを通じて、この時期におけるシオニズムの特質を一定程度明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：Between the two World Wars, Poland had the most numerous Jewish population in Europe and produced many prominent leaders of international Zionist movements. It also should be stressed that inter-war Poland produced a substantial part of the future establishment of the state of Israel which was to come into being in 1948. Such Israel politicians as M. Begin, I. Shamir etc. were born and spent their youth in eastern the boaderlands of Poland which were multi-national areas, and began their real political carrier in the 1930s. What did they, future political leaders of Israel, see and feel in inter-war Poland? How did the political and socio-economic situation of inter-war Poland, especially in the 1930s, influence the political thought and activities of Polish Zionists? To understand the experiences of the Polish Zionists in the 1930s and to analyze the features of their political thought and activities enables us to clarify the Polish elements in the origins of politics in Israel.

研究分野：人文学

キーワード：ユダヤ人 シオニズム 少数民族 ポーランド ベラルーシ 東欧 イスラエル ナショナリズム

1. 研究開始当初の背景

研究代表者である安井は、これまで 1920 年代におけるポーランド・シオニズムについての研究を行い、当時のポーランド・シオニズムの特質が、パレスチナにおける「民族的郷土」の建設以上に、さしあたり帰属しているポーランド国内におけるユダヤ人の民族的な諸権利を獲得・伸長していくこと、それゆえポーランド議会での活動にはとりわけ熱心であったことを明らかにしてきた。また戦間期ポーランドのシオニズムが、実はポーランド分割期の諸条件により規定された強い地域性を背景に 4 つの組織に分断され続けていたことをも具体的に検証してきた。

このようにシオニストに焦点を合わせつつ、ユダヤ人の論理に沿いながら戦間期ポーランドの議会政治史を逆照射しようとする試みを繰り返す中で、研究代表者はしだいにユダヤ人の政治的営みの意味をより深く理解するためには、他の非ポーランド系諸民族の政治活動や政治文化についても、できうる限りそれぞれの民族についての内面的な理解を重ねていく作業の必要性を痛感するようになった。その際、重要なテーマとして着目するようになったのが、第一議会(1922~27年)・第二議会(1928~30年)を通じて、ポーランド議会政治の一翼を成した「民族的少数派ブロック」の存在である。

「民族的少数派」と一括りに論じられることが多いものの、それぞれの民族が置かれている政治的・社会的な状況は一樣ではない。また、ひとたび個々の民族を考察の俎上にのせるならば、いずれの民族もイデオロギーや支持層を異にする多様な政党・党派を擁していたことがわかる。それだけに、1920 年代のポーランドで、民族相互の間に横たわる政治的な思惑や利害の相違、あるいは感情的な懸隔を乗り越え、二度にわたって成立した「民族的少数派ブロック」の経験は、多民族国家における議会政治と民族的少数派との関係について多くの示唆を与えてくれる素材である。そして「民族的少数派ブロック」という、戦間期東欧政治史でも稀な少数派の諸民族による連帯の試みを支えたのが、ポーランド・シオニストであった。

研究代表者は、その後、「民族的少数派ブロックの形成と展開」についての研究に携わり、他の諸民族の動向にも目を向けた広い文脈の中であらためて 20 年代のポーランド・シオニズムについて考察を深め、その結果、1920 年代のポーランドにおけるシオニズムの特質、およびユダヤ人と他の諸民族との関係については一応のイメージをもつことができるようになった。そして、研究の成果を外国語での論文や発表のかたちでポーランドをはじめとする海外の専門家に対して問うことに努め、また意見交換の場を積極的に求めることを通じて、当該の諸民族の出自をもたない日本人として、シオニズム研究、ないし民族的少数派の研究を行うことの意義

をあらためて確認することができるようになった。

1920 年代のポーランド・シオニズムについての研究がようやくこうした段階にさしかかった今、考察の対象時期を 1930 年代に移し、30 年代のポーランドにおけるシオニズムの歴史を、これまでの研究を通じて身につけてきた知識や研究手法を生かしつつ、ユダヤ人以外の少数派諸民族の動きやポーランド・ナショナリズムの変容、さらには国際的な諸契機(世界シオニスト機構の動向や国際関係の変化)をも交えた多層的な視角から検討を加え、文字通りの「戦間期」ポーランドのシオニズム研究を完結させたいという希望を強く抱くようになった。本研究の着想は、こうした模索の中から生じたものである。

2. 研究の目的

戦間期ポーランドは、旧ロシア領を中心に、のちにイスラエルの政治的支配層を構成するシオニスト政治家たちを多数輩出したことで知られる。右派リクードのベギンやシャミールにせよ、労働党のペレスにせよ、とりわけ 1970 年代以降のイスラエル政界に君臨した旧ロシア領ポーランド出身政治家の多くは、主として 1930 年代に自らの政治的活動を本格化させている世代に属するが、それではこれらポーランド出身のシオニストは、1930 年代のポーランドにおいて何を体験し、戦間期ポーランドの政治・社会状況は彼らのその後の思想や行動にどのような影響を与えることになったのであろうか。

こうした問題意識をもって研究を行うに際し、まず指摘しなければならないことは 1930 年代のポーランド・シオニズムについての総合的な研究がまだ存在しないことである。とりわけ、旧ロシア領で、戦間期にはポーランドの東部地域(ポーランド語で「クレスィ」と呼ばれる)を構成していた諸県(ヴィルノ、ノヴォグルデク、ポレーシェ、ヴォウインの各県)のシオニズムの動向に関しては、実は 1930 年代に限らず 20 年代についても基本的な事項すら不明な点が多い。戦間期のポーランド・シオニストの組織的変遷を描いた史家(W.ヤヴォルスキ)も指摘するように、これは、これら東部地域が第二次世界大戦後にはウクライナ、ベラルーシ、リトアニアの領土となったことで、シオニスト組織の概要を知るのに欠かせない官憲史料を含む関連史料の大半がこれら諸国の文書館に残されたままとなり、最近まで史家はそれを容易に利用できない状況がづいてきたという事情によるところが大きい。

しかし、東部地域のシオニストの動向に関する諸史料を所蔵すると言われながら、文書館の利用には様々な障害がともない、また史料の所蔵状況も所在も詳細が不明であったベラルーシの文書館史料の利用が、近年ようやく可能となった。そこで、それら史料の検討にも基づいて、1930 年代におけるポーラ

ンド・シオニズムの基本的な全体像を提示し、さらには東部地域のシオニズムの特質を分析しようとする本研究は、ポーランド・ユダヤ史研究あるいはシオニズム研究におけるこうした空白を埋めようとする試みでもある。

そうした研究状況と本研究の意義とを念頭に、本研究において果たすべき課題とするのは、主として以下の3点である。

- (1) 1930年代におけるポーランド・シオニズムの動向について、まずは全体的な輪郭を明確にする。とりわけ、国際環境やポーランド国内の政治・社会状況の変化、それにとともなうポーランドの少数民族諸民族の運動の変容などを背景に変貌した30年代のシオニズム運動の、20年代のそれとの相違点には格別の注意を払う。
- (2) ポーランド・シオニズムの全般的な動向をおさえた後、1930年代を中心に旧ロシア領であった東部地域におけるシオニズムの展開について、他の諸民族の動向との関係性にも留意しつつ多角的な検討を試み、この地域におけるシオニズムの特質を明らかにする。
- (3) 1930年代の東部地域におけるシオニスト諸派の中でも、後年イスラエルの右派政党リクードへと発展していく「修正派シオニズム」の動向に着目し、ポーランド・ナショナリズムの展開とも重ね合わせながら動向を解析する。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するため、以下3つの段階を踏んで研究を進めることにしたい。

- (1) 戦間期ポーランドで発行されていた3つのシオニスト系主要日刊紙（それぞれ発行母体も政治的傾向も異なる）や少数民族の諸党派を含むポーランドの各政党の動向について記した内務省の定期刊行物、あるいは少数民族についての外務省の定例報告書などの史料に依拠しつつ、1930年代におけるポーランド・シオニズムの動向の輪郭を明らかにする。
- (2) 次に、考察対象をポーランドの東部諸県におけるシオニズムの動向にしぼる。まずは、2014年にポーランド、ベラルーシ両国の政府・学術機関の協力によって刊行された『ポーランド・ベラルーシ：共通の歴史遺産 文書館史料案内 1918-1939』を手がかりに、国立プレスト州文書館が所蔵する旧ポーシェ県の、また国立フロドノ州文書館にある旧ノヴォグレルデクのそれぞれ官憲資料を調査し、シオニズム諸派の動向の把握に努める。
その一方で、ユダヤ人以外の少数民族諸民族に関する史料を素材として、東部地域における諸民族間の関係の中でユダヤ人が置かれていた政治的・社会的な位相の多角的な検討を行う。
- (3) 「修正派シオニズム」の動向、とりわけ

東部地域における同組織の思想と行動の解明に取りかかる。その際の基本史料となるのは、ポーランドの修正派の機関紙『トリブナ・ナロードゥ』（1934～39年：週刊）である。また本研究では、出来れば、30年代において変貌していくポーランド・ナショナリズムと修正派シオニズムとの思想的連関にも迫りたい。

4. 研究成果

本研究の主な成果としては、以下の(1)～(4)を挙げることが出来る。

(1) 研究代表者は、これまで発表した研究において、1920年代のポーランド・シオニズムの特徴が、ポーランド議会政治への活動にことのほか熱心であったことをしばしば指摘してきた。1930年代に入ってからポーランド・シオニズムの動向について考察をすすめる中で明らかになったのは、ポーランド・シオニストの中には、20年代とは議会政治の在りようも意義も大きく変化した30年代になっても、ユダヤ人による議会での活動を志向する勢力が依然として一定の力を保ち続けたことである。世界恐慌以後の世情の中で、ポーランドのユダヤ人社会においても、政治的立場の左右を問わず、政治的急進化の傾向が見られた一方で、20年代と同様にユダヤ人の生存条件の改善を議会政治に賭けようとする勢力も存在し続けたのである。

戦間期ポーランドの議会政民主義は、1926年のユーゼフ・ピウスツキによるクーデタによって大きな躓きを経験する。その後、ピウスツキの権威の下で議会政治は一応存続したとはいえ、体制の権威主義的傾向はしだいに強まり、議会は形骸化していった。そして、ユダヤ人も含む少数民族の代議士数も減じられていった。それにも拘わらず、シオニストを中心に、「議会シオニズム」とも綿名された議会活動への志向は30年代を通して残り続けることになった。この点に関しては、ユダヤ人社会における、いわば「ピウスツキ信仰」とも関わりがあるように思われる。

1926年のクーデタまでのポーランド議会で優位を占めていたのは、少数民族に対してはポーランド人への「民族的同化」を迫り、ユダヤ人については同化を不可能と断じて過激な反ユダヤ主義を掲げる右派の民族主義的諸政党であった。こうした右派政党とは政治的、イデオロギー的に距離をおくピウスツキによる権力の掌握は、ユダヤ人の目からすれば、権力の担い手が「民族的同化」の唱道者から、ユダヤ人をとくに排斥の対象としてはみなさない人物、ないし「国家的同化」で良しとする考えの持ち主に移行したことを意味するものであった。

とはいえ、ピウスツキ体制の下で議会のユダヤ人がピウスツキを支持したわけではない。確かに一部のユダヤ人は体制の翼賛政党に名を連ねたが、議会のユダヤ人グループは、総じて政権とは距離をおいて行動している。

しかし、民族主義的な右派政党を権力の座から斥けたピウスツキ体制下のポーランドは、右派主導下でのポーランド政局に比すれば、明らかにユダヤ人に広範な政治活動の可能性を保障するものと考えられたのである。

しかし、1935年にピウスツキが死去すると、いわゆる「ピウスツキなきピウスツキ派」による統治のもとで、ユダヤ人を取り巻く状況は変化する。右派の民族主義的なスローガンがピウスツキ派にも浸透し、反ユダヤ的なスローガンが政権の側からも唱えられはじめ、反ユダヤ立法の必要性が声高に語られるようになる。だが、こうした状況にいたってもなお、ポーランド議会では「ユダヤ議員団」が活動を続けていたのである。

本研究を通じて、1920年代にはユダヤ人社会の主導権を握っていた「一般シオニスト」が、30年代には社会主義シオニズムあるいは右派の修正派シオニズムにユダヤ人社会支持を奪われ、凋落していく様相が確認される一方で、それにも拘わらず1930年代になっても継続された「一般シオニスト」による「議会シオニズム」の展開を具体的に検証することが出来た。

(2) 1920年代後半になると、シオニストに限らず、ヨーロッパのユダヤ人社会は抬頭著しいドイツの「国民社会主義」(ナチズム)への対応を迫られることになった。隣国ドイツにおけるナチズムの動向に対するポーランド・シオニスト反応は、30年代のポーランド・シオニズムについて語る際には避けることの出来ないテーマである。そこで本研究では、1930年代初頭におけるポーランド・シオニストのナチズムに対する対応を、ヨーロッパ民族会議におけるユダヤ人グループの動向と重ね合わせながら考察を試みた。

1925年に誕生し、毎年大会を開催して少数民族をめぐる諸問題についての討議を重ね、38年の会議を最後に幕を閉じた「ヨーロッパ民族会議」は、戦間期のヨーロッパで、少数派の諸民族が国際的な連帯を模索したユニークな経験である。バルト・ドイツ人のイニシアティブにより創設された同会議は、当初よりドイツ人グループの強い影響下におかれ、またドイツをはじめとする各国政府の思惑が会議の行方に影を落していたとはいえ、そこにはヨーロッパ諸国の少数派諸民族がそれぞれの期待と希望をもって集い、諸民族連帯のなかで少数派の権利保障に向けた方途を探る努力が見られたこともまた事実である。

この民族議会の歴史において、ドイツ人とポーランド人との対立のはざまに、その調停役を演じたユダヤ人・グループの活動は極めて重要である。自らの国家をもたず、国際連盟にも代表をもたないユダヤ人が民族会議に寄せた期待にはとりわけ大きなものがあった。しかし、ヒトラーによる権力掌握後のドイツに対する民族会議の姿勢をめぐって

ドイツ人・グループとの亀裂が明らかとなる中で、ユダヤ人は1933年に同会議を脱退した。ナチズムの抬頭をめぐり議事が紛糾した1929年から1933年にかけての民族会議の展開過程は、少数派の権利の保障を求めて諸民族の団結を謳ってきた民族会議の、文字通り岐路ともなったが、この時期における会議の動向を、諸民族の連帯を最も切望したユダヤ人、とりわけユダヤ人グループの大半を占めるシオニストの活動を中心に検討を行った。

ところで、ポーランド・シオニストの民族会議に対する姿勢は両義的であった。民族会議とポーランド・シオニストとの関係を詳細に検討する中で、ポーランド・シオニストは会議への対応をめぐり、民族会議に積極的に関与しようとする勢力とこれに消極的な派とに二分されていたことが判明した。ヨーロッパで最大のユダヤ人口を擁し、民族会議のユダヤ人グループにおいても主導的な役割を担うことを期待されたポーランド・シオニストは、民族会議への方針をめぐって二分され、彼らが本来もちうる影響力を行使することが出来なかったのである。

(3) ポーランドの東部諸県におけるシオニズムの動向を分析するため、国立プレスト州文書館が所蔵する旧ポレーシェ県の官憲資料の調査を行い、とりわけ以下のことを史的に確認することが出来た。

世界シオニスト会議への代表選挙等の結果を記したポレーシェ県官憲史料等によって、1930年代に入ると、ポレーシェ県においてもいわゆる「一般シオニス」の勢力が後退し、代わって修正派シオニストの力が強まっていることを具体的に検証することが出来た。

ポレーシェ県の県都プレスト出身のシオニストで、のちにリクード党首としてイスラエル首相となるメナヘム・ベギンは、1931年に修正派シオニストの青年組織「ベタール」に加入するが、1937年には修正派の機関紙『トリプナ・ナロードゥ』に掲載された指導部員の一覧に名を連ね、翌38年には、ポレーシェ県の報告書に修正派シオニストの中で「最も旺盛な活動を展開している活動家」と記されるまでになっていることが確認された。

(4) 以上のような、史料・文献の収集・分析とともに、本研究においてとりわけ力点を置いたのは、東部地域における往年のユダヤ人社会の現場を辿る実地調査であった。これは史料に登場する土地を実際に訪ね、ユダヤ人社会の史跡・痕跡を見聞し、その土地の歴史を知る者の話を聞くことを通して、本研究における史料検討を感覚的にも奥行き深いものにするを意図したものである。

調査対象としたのは、以下の2つの地域であるが、いずれも史料の理解に大いに役立ったばかりでなく、獲得することが出来た本研

究をすすめる上でのインスピレーションには計り知れないものがある。

戦間期ポーランドの東部地域の最北端に位置するヴィルノ県を構成していた8郡のうち、ヴィルノ・トロキ、シフィエンチャヌイの2郡は現在リトアニア領であり、他の6郡(プラスワフ、ジスナ、ポスタヴィ、ヴィレイカ、モウオデチュノ、オシュミヤナ)はベラルーシ領となっている。かつて、これらの地域におけるユダヤ人口の比率は高く、また当地のユダヤ人社会におけるシオニズムの運動も活発であった。そして、1934年にパレスチナに移住するまでこの地域で過ごしたシモン・ペレス(彼の生家のあるヴィエシニエヴァはノヴォグデルク県に属したが)をはじめ、戦間期にこの地域における政治的・社会的経験を経たのちに戦後のイスラエルで活躍した人物は少なくない。ちなみに、時期的には本研究の対象時期とはずれるが、イスラエルの現首相ベンヤミン・ネタニヤフの祖父でシオニストの活動家・文筆家として知られるナタン・ミレイコフスキもこの地域(クレヴォ)の出身で、1908年にポーランドの中央部に移住するまでは当地に住んだ。

研究代表者は、リトアニア、ベラルーシに跨る旧ヴィルノ県のすべての郡に足をはこび、史料に登場する歴史の舞台を実地に訪ね、郷土史家を含む現地の専門家へのインタビューを行った。

ポレーシェ県の県都プレストは、のちにイスラエル首相となるメナヘム・ベギンの出身地であり、同県にはベギンと同じリカードの政治家で、やはりイスラエル首相となったイツハク・シャミールの出身地ルジャナもある。研究代表者はベギンやシャミールに所縁の場所(生家、シナゴークなど)を訪ね、それぞれの専門家に彼らがポレーシェ県に生まれ住んだ頃の諸民族間の関係などについて聞き取り調査を行った。

ところで、1930年代のポーランド・シオニズムについての総合的研究がまだ現れていない中で本研究をすすめるにあたり、研究代表者は、本研究の視点の有効性や意義について確認するため、折に触れて海外の専門家との積極的な交流に努めてきた。ポーランド・シオニズムについては、とりわけシモン・ルドニツキ(ワルシャワ/イスラエル)、アリーナ・ツァーワ(同)、ポール・ザヴァツキ(パリ)の各氏から、ポレーシェ県の諸民族関係については、アリヤクサンドル・ヴァビシュチェヴィチ氏(プレスト)から貴重な助言をいただいた。また以下の「主な発表論文等」にも記すように、研究の成果の一部を海外に向けて発信することにも努めてきた。

しかし、本研究の目的に掲げながらも十分に果たせなかった課題も残る。それはとりわけ次の2点である。

(1) 戦間期ポーランドの東部地域におけるシオニズムの特質に関して、本研究を通じ

て、修正派シオニズムの動向については概ね把握することが出来たものの、全体的輪郭を理解するまでには至らなかった。この点につき、研究代表者は、プレストでの調査中(2016年10月)、ベラルーシの若手歴史家による西ベラルーシ(旧ポーランド東部)のユダヤ人諸党派についての博士論文が存在するとの情報を得ていた。その後、「西ベラルーシにおけるユダヤ人諸党派の政治活動1918-1926」(2008年)で博士論文を著したピョートル・ステツキエヴィチ氏とは連絡がとれ、博士論文の閲覧を許可されたが、本研究とテーマが重なる「西ベラルーシのユダヤ人政党 1926-1939」(2015年)を著したオルガ・シュチュカ女史については、現地の歴史家たちにも同女子の所在を知る者がおらず、現在もその博士論文は未見である。

こうした研究上の困難を抱えながらではあるが、本研究から得られた成果を踏まえ、1930年代の東部地域におけるシオニズムの全体的輪郭については、今後も解明を続けてゆきたい。

(2) 修正派シオニズムの動向については、一応の特徴を析出することが出来たものの、30年代に入って変容するポーランド・ナショナリズムとの思想的な相関関係を精査することにまで分析の手が及ばなかった。これには、修正派シオニズム、ポーランド・ナショナリズム双方の理論的機関紙や著作を丹念に突き合わせる作業が不可欠である。今後もこうした作業を継続し、両者の思想的相関性についての議論の精緻化をはかりたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

安井 教浩、ポーランド議会のベラルーシ人とユダヤ人 1922-1927年(ベラルーシ語論文)、ベラルーシ歴史評論、査読有、
Vol. 22, No. 1-2, 2015, pp. 125-151

〔学会発表〕(計3件)

Michihiro Yasui、Social and economical life in the Eastern Boarderlands of Inter-War Poland: Konstanty Srokowski's report and its effects、ポーランド学術高等教育省「人文学の発展のための国家的プログラム採択研究」ワークショップ、2017年6月17日、ヴロツワフ大学歴史研究所

Michihiro Yasui、The European Nationalities Congress and the National Minorities in Poland 1925-1938、ポーランド学術高等教育省「人文学の発展のための国家的プログラム採択研究」ワークショップ、2016年3月18日、ヴロツワフ大学歴史研究所

安井 教浩、ポーランドの戦没者慰霊をめぐる諸問題、「現代のおよび世界史的視点からみた日本の戦没者慰霊に関する総括的研究」(科学研究費 A 研究代表者: 檜山幸夫)研究会、2015 年 6 月 27 日、中京大学社会科学研究所

〔図書〕(計 3 件)

Michihiro Yasui 他、The Political Play and Multiethnic Society in Europe、Peter Lang (London & Bern)、2019 (刊行予定) 編集中

安井 教浩、リガ条約：交錯するポーランド国境、群像社、2017、133

Michihiro Yasui 他、History of Belarus in XX century、Yanka Kupala Grodno State University / Jur SA Print、2017、67-92

6. 研究組織

- (1) 研究代表者 安井教浩
(長野県短期大学・多文化コミュニケーション学科・教授)

研究者番号：10310517